

令和2年度

市町村議会議員研修[3日間コース]



地方議員のための政策法務

～政策実現のための条例提案に向けて～

地域住民の代表である地方議員には、多様な住民ニーズに適切に対応した地域づくりに資するため、自らが政策を提案し、条例を立案する「政策法務能力」が求められています。本研修では、下記のポイントを中心に政策提案に必要な能力を養います。

研修の ポイント

- 講義により、地方議員に必要とされる政策法務に関する基礎的な知識を学びます。
 - グループ演習は、条例大綱・条例文案などを作成し、条例立案を実際に体験します。
- ※本研修は、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会との共催で実施します。

開催要領

日 程

令和2年8月19日(水)～8月21日(金)(3日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

市区町村議会議員の皆様

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください(市区及び町村の区分における申込者の人数により、受講者の人数を按分して抽選、決定します)。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経 費

10,200円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和2年7月3日(金)まで

※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込期限内での申込みが難しい等がございましたら、ご遠慮なくご相談ください。

申込方法

議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申し込みください。

※受講申込書は、議会事務局に送付しております。またJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付とさせていただきますので、ご了承ください。経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和2年

8月

19日(水)

11:00~
入寮受付・昼食

12:30~
開講式・オリエンテーション

13:00~14:30

講義 地方議員と政策法務

帝京大学法学部 教授 井川博氏

地方議員による条例立案の意義や地方議員に必要とされる政策法務の基本的な内容・考え方について解説していただきます。

14:45~16:25

講義 法制執務の基本

新潟大学経済科学部 教授 宍戸邦久氏

条例を立案するためのポイントとなる事項についてお話しいただきます。

16:40~17:00

演習導入

帝京大学法学部 教授 井川博氏

翌日に行う演習の進め方等についてお話しいただきます。

17:30~

交流会 とともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和2年

8月

20日(木)

9:25~17:00

演習 条例立案演習

帝京大学法学部 教授 井川博氏

新潟大学経済科学部 教授 宍戸邦久氏

グループに分かれて、各グループごとのテーマに基づき、条例化すべき政策内容の検討、条例大綱・条例文案などを作成します。

17:00~

課外演習

令和2年

8月

21日(金)

9:00~12:00

演習 発表・意見交換・講評

帝京大学法学部 教授 井川博氏

新潟大学経済科学部 教授 宍戸邦久氏

前日の演習で作成した条例大綱等をグループごとに発表し、参加者で意見交換を行いながら、講師に講評をしていただきます。

また、これまでの研修内容のふりかえりを行い、理解の定着を図ります。

12:00~12:15

閉講・事務連絡

講師紹介

帝京大学法学部 教授 **井川博**(いかわひろし)氏

1975年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。1981年山形県環境保健部病院管理課長、1984年同総務部地方課長、1985年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1990年自治省行政局公務員一課理事官、1991年自治大学校教務部長兼教授、1992年大阪府総務部財政課長、1994年自治体国際化協会シンガポール事務所長、1999年北海道大学法学部教授、2002年財団法人都市センター理事・研究室長、政策研究大学院大学客員教授、2004年政策研究大学院大学教授、2017年帝京大学法学部教授、2018年4月から帝京大学法学部政治学科長。

新潟大学経済科学部 教授 **宍戸邦久**(ししどくにひさ)氏

1991年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。1996年福岡市総務企画局企画調整部企画課長、1998年市町村職員中央研修所研究主幹兼教授、1999年山形県健康福祉部長寿社会課長・総務部財政課長等、2005年総務省自治財政局公営企業経営企画室課長補佐・理事官、2007年自治大学校研究部長、2012年東北大学大学院法学研究科教授・公共政策大学院副院長、2015年内閣府地方分権改革推進室参事官、2017年から新潟大学経済学部教授、明治大学大学院法務研究科兼任講師、2020年2月から新潟大学副学長。